

令和 6 事業年度農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）

農水産業協同組合貯金保険機構の令和 6 事業年度決算は別添案のとおりとする。



議案2 説明資料

令和6事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

I 一般勘定

1. 損益計算書

- ① 令和6事業年度の収益総額は、前年度から減少し 82億21百万円となった。これは、保険料収入が前年度対比 16百万円増の 70億41百万円となったものの、中長期債が償還を迎える一方で、金融環境の不透明さから乗り換えを控えたことから、資産運用収入が前年度対比 48百万円減の 11億80百万円となったことによる。
（参考）令和5事業年度組合等数 623（前年度対比 33減）、保険対象貯金の額 116兆807億円（前年度対比 2,306億円増）
- ② 費用については、一般管理費 5億52百万円（前年度対比 11百万円減）となった。これは、システムの調達費用等やリース費用が減少したこと等による。収益総額から一般管理費等の費用を控除した 76億69百万円を全額責任準備金に繰り入れた。
- ③ なお、有価証券及び投資有価証券の決算日での評価損は 133億27百万円となっている。

○損益計算書

（単位:百万円）

科 目	6実績A	5実績B	A-B
収益	8,221	8,254	△ 33
保険料収入	7,041	7,025	16
資産運用収入	1,180	1,228	△ 48
事業外収益	0	0	-
費用	8,221	8,254	△ 33
一般管理費	552	563	△ 11
責任準備金繰入	7,669	7,691	△ 22
当期利益(損失)	0	0	-

2. 貸借対照表

- ① 令和6事業年度末の責任準備金は 4,861億94百万円、前年度よりも 76億69百万円の増加となった。
- ② 上記のとおり、金融環境の不透明さを受けて中長期債投資を控えたことから、有価証券が流動資産及び固定資産双方合計して 3,038億98百万円（前年度対比 361億21百万円減）となった一方、現金・預金が 1,824億41百万円（前年度対比 437億68百万円増）となった。

○貸借対照表

（単位:百万円）

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	6実績A	5実績B	A-B	科 目	6実績A	5実績B	A-B
流動資産	252,738	209,893	42,845	流動負債	4	5	△ 2
うち現金・預金	182,441	138,673	43,768	固定負債	486,282	478,605	7,677
うち有価証券	70,097	71,050	△ 952	うち責任準備金	486,194	478,525	7,669
固定資産	233,848	269,017	△ 35,169	うち退職給与引当金	88	80	8
うち 投資有価証券	233,801	268,970	△ 35,169	資本金	300	300	0
資産合計	486,586	478,910	7,676	負債・純資産合計	486,586	478,910	7,676

議案 2 説明資料

令和6事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

3. 収入支出決算

① 収入の部

令和6事業年度の収入総額は83億69百万円で、予算額（82億33百万円）を1億36百万円上回った。これは、短期資金（預金）に関する予算の前提金利を実績が上回ったことにより資産運用収入が予算額（11億90百万円）を上回ったことが主要因である。

①収入の部

（単位:百万円）

科目	6予算A	6実績B	5実績C	B-A
保険料収入	7,041	7,041	7,025	0
資産運用収入	1,190	1,327	1,470	137
収入合計	8,233	8,369	8,495	136

② 支出の部

支出総額は5億52百万円で、予算額（78億32百万円）を72億85百万円下回った。これは、資金援助及び保険金の支払いが発生しなかったこと、クラウド環境への移行予定に伴い現行の通信機器の更改が不要になったこと等により一般管理費が予算額（7億79百万円）を下回ったことによる。

②支出の部

（単位:百万円）

科目	6予算A	6実績B	5実績	B-A
資金援助事業費	7,041	0	0	△ 7,041
一般管理費	779	543	550	△ 235
退職給与引当金繰入	10	8	13	△ 2
支出合計	7,837	552	563	△ 7,285

議案 2 説明資料

令和6事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

II 危機対応勘定

1. 収入支出決算

危機対応に係る業務を行わなかったことから、令和6事業年度の収入総額、支出総額ともに0円となった。

○収入の部 (単位:円)

科目	6予算A	6実績B	5実績	B-A
借入金収入	300,000	0	0	△300,000
収入合計	300,000	0	0	△300,000

○支出の部 (単位:円)

科目	6予算A	6実績B	5実績	B-A
特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金	100,000	0	0	△100,000
特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資	100,000	0	0	△100,000
一般管理費	100,000	0	0	△100,000
支出合計	300,000	0	0	△300,000



議案 2 説明資料

令和6事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

Ⅲ 東日本大震災事業者再生支援勘定

1. 損益計算書

令和6事業年度の収益総額は1,043円、費用は26,800円である。
この結果、当期損失金25,757円を計上した。

○損益計算書 (単位:円)

科目	6実績A	5実績B	A-B
収益	1,043	18	1,025
事業外収益	1,043	18	1,025
費用	26,800	0	26,800
一般管理費	26,800	0	26,800
当期利益(損失)	△ 25,757	18	△ 25,775

2. 貸借対照表

東日本大震災事業者再生支援機構
株式として19億78百万円（前年度
同）を計上している。

○貸借対照表 (単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	6実績A	5実績B	A-B	科 目	6実績A	5実績B	A-B
流動資産	2	2	0	流動負債	0	0	0
うち現金・預金	2	2	0	固定負債	0	0	0
固定資産	1,978	1,978	0	資本金	1,980	1,980	0
うち支援機構株式	1,978	1,978	0	欠損金	△ 0.3	△ 0.3	0.0
資産合計	1,980	1,980	0	負債・純資産合計	1,980	1,980	0

議案 2 説明資料

令和6事業年度 農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）について（概要）

3. 収入支出決算

令和6事業年度の収入総額は預金利息 1,043円となった。

一方、支出総額は 26,800円となった。

○収入の部 (単位:円)

科目	6予算A	6実績B	5実績C	B-A	B-C
事業外収入	102,000	1,043	18	△ 100,957	1,025
収入合計	102,000	1,043	18	△ 100,957	1,025

○支出の部 (単位:円)

科目	6予算A	6実績B	5実績C	B-A	B-C
一般管理費	102,000	26,800	0	△ 75,200	26,800
支出合計	102,000	26,800	0	△ 75,200	26,800

議 案 2

令和6事業年度農水産業協同組合貯金保険機構決算（案）

1. 財 務 諸 表	…	1
(1) 財 産 目 録		
(2) 貸 借 対 照 表		
(3) 損 益 計 算 書		
2. 附 属 明 細 書	…	1 1
3. 事 業 報 告 書	…	2 6
(付) 資 金 計 画 の 実 施 の 結 果		
4. 決 算 報 告 書	…	4 1
(1) 収 入 支 出 決 算 書		
(2) 債 務 に 関 す る 計 算 書		
5. 監 事 意 見 書	…	5 2

令和6事業年度

財 務 諸 表

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

1. 一 般 勘 定		
（1）財産目録	（1）
（2）貸借対照表	（2）
（3）損益計算書	（3）
（4）重要な会計方針等	（4）
2. 東日本大震災事業者再生支援勘定		
（1）財産目録	（5）
（2）貸借対照表	（6）
（3）損益計算書	（7）
（4）重要な会計方針等	（8）

損 益 計 算 書

令和6事業年度 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	8,221,223,044	経常収益	8,221,223,044
一般管理費	552,300,783	保険料収入	7,041,088,350
一般管理費	543,377,843	保険料	7,041,088,350
退職給与引当金繰入	8,470,000		
減価償却費	452,940	資産運用収入	1,179,840,694
		事業外収益	294,000
責任準備金繰入	7,668,922,261		
当期利益金	0		
合 計	8,221,223,044	合 計	8,221,223,044

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 22,487,515円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。
ただし、これらに該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。
7. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	182,440	182,440	0
②有価証券及び投資有価証券	303,898	290,571	△ 13,327

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。

財 産 目 録

東日本大震災事業者再生支援勘定

令和7年3月31日現在

令和6事業年度末

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			1,891,854	(流 動 負 債)		0	0
現金・預金			1,891,854				
普通預金		1,891,854					
(固 定 資 産)			1,977,800,000	(固 定 負 債)		0	0
投資その他の資産			1,977,800,000				
東日本大震災事業者再生支援機構株式		1,977,800,000					
				負 債 合 計			0
資 産 合 計			1,979,691,854	正 味 財 産			1,979,691,854

貸借対照表

東日本大震災事業者再生支援勘定
令和6事業年度末

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,891,854	流動負債	0
現金・預金	1,891,854	固定負債	0
固定資産	1,977,800,000	(負債合計)	0
投資その他の資産		資本金	1,980,000,000
東日本大震災事業者再生支援機構株式	1,977,800,000	政府出資金	1,980,000,000
		欠損金	△ 308,146
		繰越欠損金	△ 282,389
		当期末処理損失	△ 25,757
		(純資産合計)	1,979,691,854
資産合計	1,979,691,854	負債・純資産合計	1,979,691,854

損 益 計 算 書

令和6年4月 1日から
令和6事業年度
令和7年3月31日まで

東日本大震災事業者再生支援勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	26,800	経常収益	1,043
一般管理費	26,800	事業外収益	1,043
		当期損失金	25,757
合 計	26,800	合 計	26,800

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 消費税の会計処理方法は税込方式。
3. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	帳簿価格
非上場株式	1,977

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価格によっている。

令和6事業年度

附 属 明 細 書

農水産業協同組合貯金保険機構

目	次
1. 出資者及び出資額の明細	
(1) 一般勘定	1
(2) 東日本大震災事業者再生支援勘定	5
2. 主な資産及び負債の明細	
(1) 一般勘定	
①引当金の明細	
イ. 退職給与引当金明細表	6
②その他の主な資産及び負債の明細	
イ. 現金・預金明細表	6
ロ. 有価証券明細表	6
ハ. 仮払金明細表	7
ニ. 未収収益明細表	7
ホ. 未収金明細表	7
ヘ. 投資その他の資産明細表	7
ト. 未払金明細表	8
チ. 預り金明細表	8
リ. 責任準備金明細表	8
(2) 東日本大震災事業者再生支援勘定	
主な資産及び負債の明細	
イ. 現金・預金明細表	9
ロ. 東日本大震災事業者再生支援機構株式明細表	9
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
4. 主な費用及び収益の明細	
(1) 国庫補助金等の明細	10
(2) 役員及び職員の給与費の明細	10
(3) その他の主な費用及び収益の明細	
①一般勘定	
イ. 費用明細表	11
ロ. 収益明細表	12
②東日本大震災事業者再生支援勘定	
イ. 費用明細表	13
ロ. 収益明細表	13

1. 出資者及び出資額の明細

(1) 一般勘定

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
	円	円	円	円	
政府出資金					
一般会計	75,000,000	0	0	75,000,000	根拠規定：貯金保険法第5条第1項
日本銀行出資金	75,000,000	0	0	75,000,000	根拠規定：同上
民間出資金	150,000,000	0	0	150,000,000	根拠規定：同上
農林中央金庫	75,000,000	0	0	75,000,000	
北海道信用農業協同組合連合会	2,050,000	0	0	2,050,000	
青森農業協同組合	1,000,000	0	0	1,000,000	
岩手県信用農業協同組合連合会	1,090,000	0	0	1,090,000	
宮城県内10農業協同組合	1,170,000	0	0	1,170,000	
(内訳) 仙台農業協同組合	180,000	0	0	180,000	
名取岩沼農業協同組合	50,000	0	0	50,000	
岩沼市農業協同組合	10,000	0	0	10,000	
みやぎ亘理農業協同組合	60,000	0	0	60,000	
みやぎ登米農業協同組合	140,000	0	0	140,000	
古川農業協同組合	50,000	0	0	50,000	
加美よつば農業協同組合	50,000	0	0	50,000	
新みやぎ農業協同組合	340,000	0	0	340,000	
いしのまき農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
みやぎ仙南農業協同組合	160,000	0	0	160,000	
秋田なまはげ農業協同組合	1,030,000	0	0	1,030,000	
山形県内15農業協同組合	1,180,000	0	0	1,180,000	
(内訳) 山形市農業協同組合	20,000	0	0	20,000	
山形農業協同組合	170,000	0	0	170,000	
天童市農業協同組合	80,000	0	0	80,000	
さがえ西村山農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
みちのく村山農業協同組合	90,000	0	0	90,000	
東根市農業協同組合	80,000	0	0	80,000	
新庄市農業協同組合	20,000	0	0	20,000	
もがみ中央農業協同組合	80,000	0	0	80,000	
金山農業協同組合	10,000	0	0	10,000	
山形おきたま農業協同組合	180,000	0	0	180,000	
鶴岡市農業協同組合	60,000	0	0	60,000	
庄内たがわ農業協同組合	120,000	0	0	120,000	
余目町農業協同組合	10,000	0	0	10,000	
庄内みどり農業協同組合	120,000	0	0	120,000	
酒田市袖浦農業協同組合	10,000	0	0	10,000	

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
ふくしま未来農業協同組合	1,220,000	0	0	1,220,000	
茨城県信用農業協同組合連合会	1,260,000	0	0	1,260,000	
栃木県内10農業協同組合	1,300,000	0	0	1,300,000	
(内訳) 宇都宮農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
上都賀農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
はが野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
下野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
小山農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
佐野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
足利市農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
塩野谷農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
那須南農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
那須野農業協同組合	130,000	0	0	130,000	
前橋市農業協同組合	1,260,000	0	0	1,260,000	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,960,000	0	0	1,960,000	
安房農業協同組合	1,770,000	0	0	1,770,000	
東京都信用農業協同組合連合会	2,020,000	0	0	2,020,000	
神奈川県信用農業協同組合連合会	2,380,000	0	0	2,380,000	
山梨県信用農業協同組合連合会	1,010,000	0	0	1,010,000	
長野県信用農業協同組合連合会	1,760,000	0	0	1,760,000	
静岡県信用農業協同組合連合会	2,200,000	0	0	2,200,000	
新潟県信用農業協同組合連合会	1,550,000	0	0	1,550,000	
なのはな農業協同組合	1,340,000	0	0	1,340,000	
石川県信用農業協同組合連合会	1,150,000	0	0	1,150,000	
福井県信用農業協同組合連合会	1,080,000	0	0	1,080,000	
岐阜県信用農業協同組合連合会	1,800,000	0	0	1,800,000	
愛知県信用農業協同組合連合会	2,500,000	0	0	2,500,000	
三重県信用農業協同組合連合会	1,470,000	0	0	1,470,000	
滋賀県信用農業協同組合連合会	1,280,000	0	0	1,280,000	
京都府信用農業協同組合連合会	1,260,000	0	0	1,260,000	
大阪府信用農業協同組合連合会	2,570,000	0	0	2,570,000	
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,700,000	0	0	2,700,000	
奈良県農業協同組合	1,220,000	0	0	1,220,000	
和歌山県信用農業協同組合連合会	1,300,000	0	0	1,300,000	
鳥取県信用農業協同組合連合会	950,000	0	0	950,000	
島根県農業協同組合	1,060,000	0	0	1,060,000	
岡山県内2農業協同組合	1,450,000	0	0	1,450,000	
(内訳) 岡山市農業協同組合	250,000	0	0	250,000	
晴れの国岡山農業協同組合	1,200,000	0	0	1,200,000	

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
広島県信用農業協同組合連合会	1,780,000	0	0	1,780,000	
山口県信用農業協同組合連合会	1,320,000	0	0	1,320,000	
徳島県信用農業協同組合連合会	1,030,000	0	0	1,030,000	
香川県信用農業協同組合連合会	1,350,000	0	0	1,350,000	
愛媛県信用農業協同組合連合会	1,430,000	0	0	1,430,000	
高知県信用農業協同組合連合会	1,090,000	0	0	1,090,000	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,730,000	0	0	1,730,000	
佐賀県信用農業協同組合連合会	1,100,000	0	0	1,100,000	
長崎県内7農業協同組合	1,040,000	0	0	1,040,000	
(内訳)長崎西彼農業協同組合	230,000	0	0	230,000	
長崎県央農業協同組合	170,000	0	0	170,000	
島原雲仙農業協同組合	200,000	0	0	200,000	
ながさき西海農業協同組合	140,000	0	0	140,000	
ごとう農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
舌崎市農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
対馬農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
熊本県内11農業協同組合	1,160,000	0	0	1,160,000	
(内訳)熊本市農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
玉名農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
鹿本農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
菊池地域農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
阿蘇農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
上益城農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
熊本宇城農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
八代地域農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
あしきた農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
球磨地域農業協同組合	100,000	0	0	100,000	
あまくさ農業協同組合	110,000	0	0	110,000	
大分県信用農業協同組合連合会	1,030,000	0	0	1,030,000	
宮崎県信用農業協同組合連合会	970,000	0	970,000	0	※宮崎県農協へ包括承継（令和7年3月1日）
宮崎県農業協同組合	0	970,000	0	970,000	※宮崎県信連から包括承継（令和7年3月1日）
鹿児島県信用農業協同組合連合会	1,160,000	0	0	1,160,000	
沖縄県農業協同組合	970,000	0	0	970,000	信用農業協同組合連合会等計 67,500,000円

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
北海道信用漁業協同組合連合会	890,000	0	0	890,000	
宮城県漁業協同組合	230,000	0	230,000	0	※東日本信漁連へ譲渡（令和6年4月1日）
秋田県漁業協同組合	100,000	0	0	100,000	
山形県漁業協同組合	110,000	0	0	110,000	
福島県信用漁業協同組合連合会	150,000	0	0	150,000	
東日本信用漁業協同組合連合会	2,380,000	230,000	0	2,610,000	※宮城県漁業協同組合から譲受（令和6年4月1日）
神奈川県漁業協同組合連合会	230,000	0	0	230,000	
京都府信用漁業協同組合連合会	130,000	0	0	130,000	
なぎさ信用漁業協同組合連合会	390,000	0	0	390,000	
漁業協同組合JFしまね	140,000	0	0	140,000	
岡山県漁業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	
広島県信用漁業協同組合連合会	160,000	0	0	160,000	
山口県漁業協同組合	250,000	0	0	250,000	
徳島県信用漁業協同組合連合会	150,000	0	0	150,000	
西日本信用漁業協同組合連合会	500,000	0	0	500,000	
愛媛県信用漁業協同組合連合会	230,000	0	0	230,000	
九州信用漁業協同組合連合会	1,100,000	0	0	1,100,000	
熊本県漁業協同組合連合会	110,000	0	0	110,000	
大分県漁業協同組合	150,000	0	0	150,000	
					信用漁業協同組合連合会等計
合 計	300,000,000	1,200,000	1,200,000	300,000,000	7,500,000円

(2) 東日本大震災事業者再生支援勘定

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
	円	円	円	円	
政府出資金					根拠規定： 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第2項 において読み替えて準用する同法第49条第1項
一般会計	1,320,000,000	0	0	1,320,000,000	
東日本大震災復興特別会計	660,000,000	0	0	660,000,000	
合 計	1,980,000,000	0	0	1,980,000,000	

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 一般勘定

① 引当金の明細

イ. 退職給与引当金明細表

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
退職給与引当金	円 79,730,200	円 8,470,000	円 0	円 88,200,200	
合 計	79,730,200	8,470,000	0	88,200,200	

② その他の主な資産及び負債の明細

イ. 現金・預金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
現金・預金	現 金	円 0	円 0	
	普通預金	113,683,830,762	19,440,973,179	
	定期預金	24,989,000,000	163,000,000,000	
合 計		138,672,830,762	182,440,973,179	

ロ. 有価証券明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
有価証券	国庫短期証券	円 0	円 0	残存期間が1年未満の有価証券を有価証券、残存期間が1年以上の有価証券を投資有価証券に区分し計上
	中期国債	0	9,996,289,128	
	長期国債	5,199,756,939	12,798,131,648	
	地 方 債	900,000,000	16,504,778,159	
	政府保証債	42,500,000,000	9,398,148,660	
	法人発行債	22,449,857,512	21,399,855,994	
	利付金融債	0	0	
合 計		71,049,614,451	70,097,203,589	

ハ. 仮払金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
仮 払 金		円 0	円 0	
合 計		0	0	

二. 未収収益明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未収収益 未収利息	預 金 有価証券	円 34,836 170,697,835	円 66,140,406 133,638,849	
合 計		170,732,671	199,779,255	

ホ. 未収金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未 収 金		円 0	円 2,376	一般管理費
合 計		0	2,376	

ヘ. 投資その他の資産明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
投資その他の資産 投資有価証券	長期国債 超長期国債 地 方 債 政府保証債 法人発行債 利付金融債	円 18,733,139,907 15,459,359,474 92,705,346,632 6,500,000,000 101,071,889,067 34,500,000,000	円 13,001,256 0 0 2,898,148,660 15,200,000,000 0	円 12,798,131,648 88,163,733 10,507,661,311 9,398,148,660 20,487,732,277 0	円 5,948,009,515 15,371,195,741 82,197,685,321 0 95,784,156,790 34,500,000,000	残存期間が1年以上の有価証券
敷金・保証金		45,511,300	0	0	45,511,300	事務所保証金
合 計		269,015,246,380	18,111,149,916	53,279,837,629	233,846,558,667	

ト. 未払金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未 払 金		円 3,995,281	円 2,232,235	一般管理費
合 計		3,995,281	2,232,235	

チ. 預り金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
預 り 金		円 1,315,435	円 1,576,332	徴収諸税未納金
合 計		1,315,435	1,576,332	

リ. 責任準備金明細表

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
責任準備金	円 478,525,355,673	円 7,668,922,261	円 0	円 486,194,277,934	
合 計	478,525,355,673	7,668,922,261	0	486,194,277,934	

(注) 当機構は、関係法令に該当条項がないことから債券を発行することができない。

(2) 東日本大震災事業者再生支援勘定

主な資産及び負債の明細

イ. 現金・預金明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
現金・預金	普通預金	円 1,917,611	円 1,891,854	
合 計		1,917,611	1,891,854	

ロ. 東日本大震災事業者再生支援機構株式明細表

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
東日本大震災事業者再生支援機構株式		円 1,977,800,000	円 1,977,800,000	
合 計		1,977,800,000	1,977,800,000	

(注) 当機構は、関係法令に該当条項がないことから債券を発行することができない。

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

区分	資産の種類	取得価額				当期償却額	減価償却 累計額	差引期末残高
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
有形 固定 資産		円	円	円	円	円	円	円
	建物	18,144,586	0	0	18,144,586	60,096	18,024,388	120,198
	工具・器具・備品	5,862,314	250,250	0	6,112,564	392,844	4,463,127	1,649,437
	合計	24,006,900	250,250	0	24,257,150	452,940	22,487,515	1,769,635

4. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細
該当なし

(2) 役員及び職員の給与費の明細

区 分	金 額
役員給与	32,214,307 円
職員給与	153,893,318
合計	186,107,625

(3) その他の主な費用及び収益の明細

①一般勘定

イ. 費用明細表 (令和6事業年度)

科 目	金 額	説 明
(経常費用)	円	
過年度保険料払戻金		
過年度保険料払戻金	0	
一般管理費	552,300,783	
一般管理費	543,377,843	
役職員給与	186,107,625	
事務諸費	149,934,688	
旅 費	37,470	
事 務 費	149,897,218	
消耗品費	769,263	事務用品、新聞・雑誌等
印刷製本費	656,759	決算公告掲載料 等
通信運搬費	893,713	郵便料、電話料、交通費等
事務所管理費	6,974,232	事務所共益費、電気料、清掃料等
租税公課	165,000	固定資産税、都民税、収入印紙等
借料及び損料	73,916,630	事務所賃借料、職員住宅借上料等
そ の 他	66,521,621	社会保険料、情報セキュリティ第三者監査、総務関係システム保守管理費、監査法人顧問料等
調査業務費	207,335,530	破綻処理システム運用費、保険金支払システム等保守管理費、付保貯金払戻システム修正費等
退職給与引当金繰入	8,470,000	
減価償却費	452,940	
責任準備金繰入	7,668,922,261	
(特別損失)		
固定資産除却損	0	
計	8,221,223,044	

ロ. 収益明細表（令和5事業年度）

科 目	金 額	説 明																												
(経常収益) 保険料収入 保 険 料	7,041,088,350	<p>円</p> <p>受入機関別保険料の内訳（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受入機関</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 協</td> <td>6,607,308,570</td> </tr> <tr> <td>漁 協</td> <td>45,836,980</td> </tr> <tr> <td>信農連</td> <td>147,378,330</td> </tr> <tr> <td>信漁連</td> <td>116,037,540</td> </tr> <tr> <td>農林中金</td> <td>124,526,930</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,041,088,350</td> </tr> </tbody> </table>					受入機関	金 額	農 協	6,607,308,570	漁 協	45,836,980	信農連	147,378,330	信漁連	116,037,540	農林中金	124,526,930	合 計	7,041,088,350										
受入機関	金 額																													
農 協	6,607,308,570																													
漁 協	45,836,980																													
信農連	147,378,330																													
信漁連	116,037,540																													
農林中金	124,526,930																													
合 計	7,041,088,350																													
資産運用収入 受取利息	1,179,840,694	<p>資産運用収入の内訳（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>収益金額</th> <th>償却原価の適用 (D)</th> <th>未収計上額 (C)</th> <th>未収戻入額 (B)</th> <th>収入金額 (A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金利息</td> <td>206,721,188</td> <td>0</td> <td>66,140,406</td> <td>34,836</td> <td>140,615,618</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>973,119,506</td> <td>△ 176,606,124</td> <td>133,638,849</td> <td>170,697,835</td> <td>1,186,784,616</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,179,840,694</td> <td>△ 176,606,124</td> <td>199,779,255</td> <td>170,732,671</td> <td>1,327,400,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(A) - (B) + (C) + (D)</p>					科 目	収益金額	償却原価の適用 (D)	未収計上額 (C)	未収戻入額 (B)	収入金額 (A)	預金利息	206,721,188	0	66,140,406	34,836	140,615,618	有価証券利息	973,119,506	△ 176,606,124	133,638,849	170,697,835	1,186,784,616	合 計	1,179,840,694	△ 176,606,124	199,779,255	170,732,671	1,327,400,234
科 目	収益金額	償却原価の適用 (D)	未収計上額 (C)	未収戻入額 (B)	収入金額 (A)																									
預金利息	206,721,188	0	66,140,406	34,836	140,615,618																									
有価証券利息	973,119,506	△ 176,606,124	133,638,849	170,697,835	1,186,784,616																									
合 計	1,179,840,694	△ 176,606,124	199,779,255	170,732,671	1,327,400,234																									
事業外収益 雑 益	294,000	職員住宅使用料等																												
計	8,221,223,044																													

②東日本大震災事業者再生支援勘定

イ. 費用明細表（令和6事業年度）

科 目	金 額	説 明
(経常費用) 一般管理費 事務諸費	円 26,800	旅費
計	26,800	

ロ. 収益明細表（令和6事業年度）

科 目	金 額	説 明
(経常収益) 事業外収益 受取利息	円 1,043	預金利息
計	1,043	

令和6事業年度

事業報告書

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

1. 機構の業務内容、事務所の所在地	
(1) 業務内容 (1)
(2) 事務所の所在地 (1)
2. 機構の沿革等	
(1) 機構の沿革 (2)
(2) 設立根拠法 (3)
(3) 主務大臣 (3)
(4) 審議等機関 (4)
3. 資本金の状況 (4)
4. 役員の状況 (5)
5. 職員の状況 (5)
6. 当該年度及び過年度分を含めた業務の実施状況	
(1) 農水産業協同組合貯金保険法に基づく業務 (6)
(2) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づく業務 (7)
7. 資金計画の実施の結果 (8)
8. 借入金残高の状況 (11)
9. 機構が行った出資の状況 (11)
10. 機構が対処すべき課題 (13)

(注) 本報告書に掲載されている各表の金額については、それぞれに単位未満を四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。

1. 機構の業務内容、事務所の所在地

(1) 業務内容

a) 農水産業協同組合貯金保険法（昭和48年法律第53号）に基づく業務

- ① 保険料の収納
- ② 貯金者等に対する保険金等の支払
- ③ 経営困難農水産業協同組合に係る合併等（付保貯金移転を含む。）に対する資金援助（金銭の贈与、資金の貸付け又は預入れ、資産の買取り、債務の保証又は引受け、優先出資の引受け等及び損害担保）
- ④ 追加的資金援助
- ⑤ 貯金等債権の買取り
- ⑥ 協定債権回収会社に対する業務（協定の締結、回収業務の円滑な実施に必要な資金の出資、損失の補てん若しくは資金の貸付け又は債務の保証、金銭の収納、回収業務の実施に必要な指導及び助言等）
- ⑦ 管理人の業務
- ⑧ 金融危機対応業務
- ⑨ 金融システムの安定を図るための農林中央金庫の資産及び負債の秩序ある処理に関する措置への対応業務
- ⑩ 決済債務の弁済のための資金、貯払い資金及び資産価値の減少防止のための資金の貸付け等

b) 農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律（平成12年法律第95号）に基づく業務 第2章及び第3章の規定に基づく貯金者代理の業務

c) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成23年法律第113号）に基づく業務 機構の設立及び機構に対する出資

d) a)～c)の業務に附帯する業務

(2) 事務所の所在地

所 在 地	電 話	F A X
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1（新東京ビル）	03-3285-1270	03-3285-1274

2. 機構の沿革等

(1) 機構の沿革

年 月	事 項
昭和48年 9月	・ 設 立
昭和61年 6月 (昭和61年 9月 1日施行)	・ 農水産業協同組合貯金保険法（以下、この表において「貯金保険法」という。）改正により ①保険金の仮払金支払制度の導入 ②資金援助制度等の導入
平成 8年 6月 (平成 8年 6月21日施行)	・ 貯金保険法改正により ①対象組合に特定漁連(注)の追加 (注)特定漁連とは、漁協から信用事業を譲り受けた信漁連をいう。 ②資金援助対象に信用事業の全部譲渡の追加 ③貯金等債権買取制度の導入（平成9年4月1日施行） ④特別保険料、貯金等債権の特別買取り及び特別資金援助制度の導入（平成13年3月31日までの時限的措置）
平成 9年12月 (平成 9年12月19日施行)	・ 貯金保険法の改正により ①資金援助対象に新設合併の追加 ②資金援助対象に特定合併(注)の追加（平成13年3月31日までの時限的措置） (注)特定合併とは、都道府県知事のあっせんに係る経営困難組合同士の合併をいう。
平成10年 5月 (平成10年 5月27日施行)	・ 貯金保険法の改正により ①資金の借入れに対する政府保証の付与の導入 ②資金援助の手法として、劣後ローン供与、経営困難組合からの資産の直接買取り等の追加
平成12年 5月 (平成13年 4月 1日施行)	・ 貯金保険法等の改正により ①対象組合に農林中金、信農連、信漁連等の追加 ②資金援助対象に信用事業の一部譲渡、付保貯金移転の追加 ③付保対象貯金に金融債等の追加 ④資金援助手法として、優先出資の引受け及び損害担保の追加 ⑤公的管理人制度、協定債権回収会社業務及び金融危機対応業務の導入 ⑥貯払い資金の貸付け等の導入 ⑦平成8年6月の欄の④に係る時限措置の1年延長。なお、流動性貯金（特定貯金）については、15年3月末まで全額保護（以上、貯金保険法等の改正による。） ⑧貯金者代理の業務の導入（農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律による。）

(2)

平成13年 6月 (平成14年 1月 1日 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・貯金保険法の改正により 資金援助対象に指定支援法人(注)の追加 (注)指定支援法人とは、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(平成8年法律第118号)第32条に規定する法人をいう。
平成14年12月 (平成15年 4月 1日 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・貯金保険法の改正により <ul style="list-style-type: none"> ①決済用貯金の全額保護措置の導入 ②決済債務の保護措置の導入 ③決済債務の弁済資金の貸付けの導入 ④特定貯金の全額保護の時限措置の2年延長
平成23年 8月 (平成23年 9月26日 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の改正により <ul style="list-style-type: none"> ①震災特例組合に係る特定優先出資等の取得に関する業務の導入 ②取得した特定優先出資等の処分に関する業務の導入 (震災特例業務)
平成23年11月 (平成23年11月28日及び 平成24年 2月23日 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の制定により同機構の設立の発起人となり、1,314百万円を出資(平成24年2月17日)
平成27年 9月 (平成28年 4月 1日 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合法等の改正により対象組合に特定承継会社を追加(令和8年3月末まで)
平成30年 2月 (平成30年 2月 7日施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社東日本大震災事業者再生支援法の改正により 同機構に663.8百万円を追加出資(平成30年6月26日)
平成30年 9月	<ul style="list-style-type: none"> ・上記、震災特例業務終了
令和 3年 6月 (令和 4年 4月 1日 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・貯金保険法の改正により 金融システムの安定を図るための農林中央金庫の資産及び負債の秩序ある処理に関する措置の導入

(2) 設立根拠法

農水産業協同組合貯金保険法

(3) 主務大臣

農林水産大臣、財務大臣、金融庁長官

(4) 審議等機関

運営委員会（委員7人以内並びに機構の理事長及び理事で組織）

（令和7年3月31日現在）

	氏名	現職
委員長（理事長）	黒川 淳一	
委員〈五十音順〉	加々美 博久	弁護士
同	梶 毅	静岡県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 JAバンク代表者全国会議副議長
同	木村 直人	全国漁業協同組合連合会常務理事
同	滝井 一喜	農林中央金庫常務執行役員
同	田中 茉莉子	武蔵野大学経済学部 教授
同	鳥谷 礼子	一般社団法人環境金融研究機構理事
同	山田 秀顕	全国農業協同組合中央会常務理事
理事	庄司 裕宇	

3. 資本金の状況

（単位：百万円）

	令和5事業年度末	令和6事業年度増減	令和6事業年度末	備考
政府出資金	2,055	0	2,055	一般勘定 75 東日本大震災事業者再生支援勘定 1,980
日本銀行出資金	75	0	75	

民間出資金	150	0	150	
農林中央金庫	75	0	75	
信用農業協同組合連合会等	67.5	0	67.5	96団体
信用漁業協同組合連合会等	7.5	0	7.5	18団体
合 計	2,280	0	2,280	

4. 役員の様況

定員 理事長1人、理事1人、監事1人

氏 名	役 職	任 期	経 歴
黒川 淳一	理事長	令和4年10月1日～令和7年9月30日	(前)国土交通省大臣官房審議官
庄司 裕宇	理事	令和5年10月1日～令和7年9月30日	(前)農林漁業信用基金総括調整役
金井 千尋	監事(非常勤)	平成28年5月1日～令和8年4月30日	公認会計士

5. 職員の様況

職員の定数

令和5事業年度末	令和6事業年度増減	令和6事業年度末
18人	0人	18人

6. 当該年度及び過年度分を含めた業務の実施状況

(1) 農水産業協同組合貯金保険法に基づく業務

①保険料収納の状況

(単位：百万円)

	令和4事業年度	令和5事業年度	令和6事業年度
保 険 料	6, 9 7 8	7, 0 2 5	7, 0 4 1

②資金援助発動の状況

(単位：百万円)

	平成14事業年度まで
資 金 援 助	1 1 1, 8 7 0
金 銭 贈 与	9 3, 9 5 8
資 金 貸 付	2, 7 6 7
資 産 買 取	8, 8 5 8
債 務 の 保 証	6, 2 8 7
件 数	2 2 件

平成15事業年度以降、新たな組合の破綻は生じていない。

なお、資金援助額は、運営委員会決定ベースである。

また、上記のほか、貯払資金貸付58百万円のうち23百万円が資金援助とみなされている。

③立入検査及び調査業務等

貯金者データの整備状況に係る立入検査を20組合に対して実施した。

また、貯金保険制度により保護される貯金の割合を把握するため、保険対象組合に対し、貯金カバー率調査を実施した。

(2) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づく業務

出資の状況

(単位：百万円)

	平成23事業年度	平成30事業年度
出 資 額 (累 計)	1, 3 1 4	6 6 4 (1, 9 7 8)

平成23事業年度及び平成30事業年度以外の出資はない。

7. 資金計画の実施の結果

令和6事業年度 資金計画実績表

① 一般勘定

(単位：円)

科 目	支 出			科 目	収 入		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B - A)		計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B - A)
保険金事業費	200,000	0	△ 200,000	前年度よりの繰越金	138,451,970,000	138,672,830,762	220,860,762
保険金	100,000	0	△ 100,000	保険料収入			
仮払保険金	100,000	0	△ 100,000	保 険 料	7,041,000,000	7,041,088,350	88,350
保険事故処理費	100,000	0	△ 100,000	回収金収入			
資金援助事業費	7,040,000,000	0	△ 7,040,000,000	貯金等債権回収金	100,000	0	△ 100,000
金 銭 贈 与	7,039,300,000	0	△ 7,039,300,000	資金援助事業収入	300,000	0	△ 300,000
貸 付 金	100,000	0	△ 100,000	受 取 利 息	100,000	0	△ 100,000
優 先 出 資	100,000	0	△ 100,000	貸付回収金	100,000	0	△ 100,000
損 害 担 保	100,000	0	△ 100,000	求償権回収金	100,000	0	△ 100,000
債務保証代位弁済	100,000	0	△ 100,000	貯金等債権買取事業収入	100,000	0	△ 100,000
資産買取業務委託費	200,000	0	△ 200,000	協定債権回収会社納付金収入	100,000	0	△ 100,000
公的管理人業務費	100,000	0	△ 100,000	協定債権回収会社貸付金			
貯金等債権買取事業費	200,000	0	△ 200,000	利息収入	100,000	0	△ 100,000
貯金等債権買取費	100,000	0	△ 100,000	協定債権回収会社貸付回収金	100,000	0	△ 100,000
貯金等債権回収益支払金	100,000	0	△ 100,000	被管理農水産業協同			
貯金等債権買取処理費	100,000	0	△ 100,000	組合貸付回収金	100,000	0	△ 100,000
農水産業協同組合再生事業費	100,000	0	△ 100,000	資産運用収入	1,190,338,000	1,327,400,234	137,062,234
協定債権回収会社貸付金	100,000	0	△ 100,000	負担金収入			
被管理農水産業協同組合貸付金	100,000	0	△ 100,000	被管理農水産業協同			
過年度保険料払戻金	100,000	0	△ 100,000	組合等負担金収入	100,000	0	△ 100,000
一般管理費	778,608,000	543,318,765	△ 235,289,235	金銭贈与返納金	100,000	0	△ 100,000
固定資産取得	845,000	250,250	△ 594,750	事業外収入	400,000	294,000	△ 106,000
予 備 費	6,000,000	0	△ 6,000,000	有価証券償還・売却	71,341,140,000	71,341,140,451	451
有価証券取得	166,200,000,000	35,396,648,000	△ 130,803,352,000	その他収入	1,500,000	1,576,332	76,332
その他支出	14,352,000	3,139,935	△ 11,212,065				
翌年度への繰越金	43,986,643,000	182,440,973,179	138,454,330,179				
合 計	218,027,448,000	218,384,330,129	356,882,129	合 計	218,027,448,000	218,384,330,129	356,882,129

令和6事業年度 資金計画実績表

② 危機対応勘定

(単位：円)

科 目	支 出			科 目	収 入		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B-A)		計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B-A)
特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金	100,000	0	△ 100,000	前年度よりの繰越金	0	0	0
特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資	100,000	0	△ 100,000	借入金収入 借入金収入	300,000	0	△ 300,000
一般管理費	100,000	0	△ 100,000				
翌年度への繰越金	0	0	0				
合 計	300,000	0	△ 300,000	合 計	300,000	0	△ 300,000

令和6事業年度 資金計画実績表

③ 東日本大震災事業者再生支援勘定

(単位：円)

支 出				収 入			
科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B-A)	科 目	計画額 (A)	実績額 (B)	差 異 (B-A)
一般管理費	102,000	26,800	△ 75,200	前年度よりの繰越金	1,816,000	1,917,611	101,611
翌年度への繰越金	1,816,000	1,891,854	75,854	事業外収入 受取利息	102,000	1,043	△ 100,957
合 計	1,918,000	1,918,654	654	合 計	1,918,000	1,918,654	654

8. 借入金残高の状況

令和7年3月末現在、借入金残高はない。

9. 機構が行った出資の状況

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づく出資

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第1項の規定に基づき、同機構の設立の発起人となり出資を行っている。

出 資 先	取 得 日	出資金額（百万円）	取得株式数
株式会社東日本大震災 事業者再生支援機構	平成24年2月22日	1,314	26,280
	平成30年6月28日	664	13,276
	合 計	1,978	39,556

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の概要

(令和7年3月31日現在)

所在地	本店 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目6-1 仙台第一生命タワービルディング19階 東京本部 東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビルディング10階
資本金	29,984百万円
事業内容	① 再生支援の対象となった事業者（以下「対象事業者」という。）に対して金融機関等が有する債権の買取り等 ② 対象事業者に対する次に掲げる業務 イ 資金の貸付け（社債の引受けを含む。） ロ 金融機関等の資金の借入れに係る債務の保証 ハ 出資 ニ 事業の再生に関する専門家の派遣 ホ 事業活動に関する必要な助言 ③ 債権買取り等に係る債権の管理及び譲渡その他の処分 ④ 出資に係る株式又は持分の譲渡その他の処分 ⑤ 前号に掲げる業務に関連して必要な交渉及び調査として行う法律事務 等
役員の状況	取締役5名、監査役2名
役員の代表者名	松崎 孝夫
職員数	51名
機構の持株比率	6.6%
沿革	平成24年2月22日 設立

10. 機構が対処すべき課題

農水産業協同組合貯金保険機構（以下「機構」という。）は、信用事業を行う農水産業協同組合（農協、漁協等。以下「組合」という。）に経営破綻が生じた場合、その貯金者等に対し、機構が保険金等の支払いや貯金等債権の買取り等を行うほか、経営困難組合に係る適切な資金援助、管理人による管理及び金融危機に対応するための措置や、農林中央金庫の資産・負債の秩序ある処理に関する措置などにより、貯金者等の保護と信用秩序の維持に資することを使命としている。

機構がこの使命を果たすには、引き続き、組合の貯金者保護と信用秩序維持のためのセーフティネット運営主体として、貯金保険制度の運用改善を不断に行い、破綻処理への対応力を維持・強化することが課題である。

このため、令和7年度においては、

- ① 破綻処理に備えた「事前準備」を、職員の経験の多寡によらずに破綻処理を行えるように、体系的に再構築する。
 - ② 貯金者データ整備について、4年後の「要整備率ゼロ」を目指し、抜本的に見直す。
 - ③ 業務システムの効率化と情報セキュリティの強化を両立させる、システム基盤のクラウド化等を行う。
- を重点事項として取り組むこととしている。

令和6事業年度

決 算 報 告 書

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

1. 収入支出決算書	
(1) 一般勘定 (1)
(2) 危機対応勘定 (3)
(3) 東日本大震災事業者再生支援勘定 (5)
2. 債務に関する計算書	
(1) 一般勘定 (7)
(2) 危機対応勘定 (8)
(3) 東日本大震災事業者再生支援勘定 (9)

令和6事業年度収入支出決算書

収入の部

一般勘定

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 保険料収入	円	円	円	
(項) 保 険 料	7,041,000,000	7,041,088,350	88,350	
(款) 回収金収入				
(項) 貯金等債権回収金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 資金援助事業収入	300,000	0	△ 300,000	
(項) 受 取 利 息	100,000	0	△ 100,000	
(項) 貸 付 回 収 金	100,000	0	△ 100,000	
(項) 求 償 権 回 収 金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 貯金等債権買取事業収入				
(項) 貯金等債権買取事業収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 協定債権回収会社納付金収入				
(項) 協定債権回収会社納付金収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 協定債権回収会社貸付金利息収入				
(項) 協定債権回収会社貸付金利息収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 協定債権回収会社貸付回収金				
(項) 協定債権回収会社貸付回収金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 被管理農水産業協同組合貸付回収金				
(項) 被管理農水産業協同組合貸付回収金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 資産運用収入				
(項) 受 取 利 息	1,190,338,000	1,327,400,234	137,062,234	
(款) 負担金収入				
(項) 被管理農水産業協同組合等負担金収入	100,000	0	△ 100,000	
(款) 金銭贈与返納金				
(項) 金銭贈与返納金	100,000	0	△ 100,000	
(款) 事業外収入				
(項) 雑 収 入	400,000	294,000	△ 106,000	
合 計	8,232,838,000	8,368,782,584	135,944,584	

支 出 の 部

一般勘定

科 目	支出予算額	予備費使用額	流 用 額		支出予算現額	支出決定済額	不用額
			増	減			
(項) 保険金事業費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
(項) 保険事故処理費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 資金援助事業費	7,040,000,000	0	0	0	7,040,000,000	0	7,040,000,000
(項) 貯金等債権買取事業費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
(項) 貯金等債権買取処理費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 農水産業協同組合再生事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 協定債権回収会社貸付金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 被管理農水産業協同組合貸付金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 過年度保険料払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 一般管理費	778,608,000	0	0	0	778,608,000	543,377,843	235,230,157
(目) 役職員給与	218,951,000	0	0	0	218,951,000	186,107,625	32,843,375
(目) 事務諸費	179,071,000	0	0	0	179,071,000	149,934,688	29,136,312
(目) 調査業務費	380,286,000	0	0	0	380,286,000	207,335,530	172,950,470
(目) 交際費	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
(項) 退職給与引当金繰入	10,465,000	0	0	0	10,465,000	8,470,000	1,995,000
(項) 固定資産取得費	845,000	0	0	0	845,000	250,250	594,750
(項) 予 備 費	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
合 計	7,836,918,000	0	0	0	7,836,918,000	552,098,093	7,284,819,907

令和6事業年度収入支出決算書
収入の部

危機対応勘定

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款)借入金収入 (項)借入金	円 300,000	円 0	円 △ 300,000	
合 計	300,000	0	△ 300,000	

支 出 の 部

危機対応勘定

科 目	支出予算額	予備費使用額	流 用 額		支出予算現額	支出決定済額	不用額
			増	減			
	円	円	円	円	円	円	円
(項) 特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金							
(目) 特別監視指定に係る 農林中央金庫貸付金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資							
(目) 特別監視指定に係る 農林中央金庫優先出資	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
(項) 一 般 管 理 費							
(目) 事務諸費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
合 計	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

令和6事業年度収入支出決算書
収入の部

東日本大震災事業者再生支援勘定

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 事業外収入 (項) 受取利息	円 102,000	円 1,043	円 △ 100,957	
合 計	102,000	1,043	△ 100,957	

支 出 の 部

東日本大震災事業者再生支援勘定

科 目	支出予算額	予備費使用額	流 用 額		支出予算現額	支出決定済額	不用額
			増	減			
(項) 一般管理費 (目) 事務諸費	円 102,000	円 0	円 0	円 0	円 102,000	円 26,800	円 75,200
合 計	102,000	0	0	0	102,000	26,800	75,200

債 務 に 関 す る 計 算 書 （令和6事業年度）

1. 翌事業年度以降にわたる債務負担行為

一般勘定

事 項	前事業年度末の 債 務 額 円	本事業年度の 債務負担額 円	計 円	本 事 業 年 度 の 債 務 消 滅 額			本事業年度末の 債 務 額 円	備 考
				支出による消滅 円	その他の消滅 円	計 円		
			該 当 な し					
合 計								

2. 借入金

一般勘定

事 項	前事業年度末の 借入残高 円	本事業年度の 借入額 円	計 円	本事業年度の 償還額 円	長期借入金の 流動負債への振替 円	本事業年度末の 借入残額 円	備 考
合 計							

債務に関する計算書（令和6事業年度）

1. 翌事業年度以降にわたる債務負担行為

危機対応勘定

事 項	前事業年度末の 債 務 額	本事業年度の 債務負担額	計	本 事 業 年 度 の 債 務 消 滅 額			本事業年度末の 債 務 額	備 考
				支出による消滅	その他の消滅	計		
	円	円	円	円	円	円	円	
			該	当	な	し		
合 計								

2. 借入金

危機対応勘定

事 項	前事業年度末の 借入残高	本事業年度の 借入額	計	本事業年度の 償還額	長期借入金の 流動負債への振替	本事業年度末の 借入残高	備 考	
			該	当	な	し		
合 計								

債務に関する計算書（令和6事業年度）

1. 翌事業年度以降にわたる債務負担行為

東日本大震災事業者再生支援勘定

事 項	前事業年度末の 債 務 額	本事業年度の 債務負担額	計	本 事 業 年 度 の 債 務 消 滅 額			本事業年度末の 債 務 額	備 考
				支出による消滅	その他の消滅	計		
	円	円	円	円	円	円	円	
			該	当	な	し		
合 計								

2. 借入金

東日本大震災事業者再生支援勘定

事 項	前事業年度末の 借入残高	本事業年度の 借入額	計	本事業年度の 償還額	長期借入金の 流動負債への振替	本事業年度末の 借入残額	備 考
			該	当	な	し	
合 計							

令和6事業年度

監 事 意 見 書

農水産業協同組合貯金保険機構

監 事 意 見 書

令和6事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に係る当機構の業務執行の状況及び財産の状況について法令、定款及び監査規程に従い監査した結果、次のとおりであったことを御報告申し上げます。

1. 業務の執行については、法令又は定款に違反する重大な事実はなく、事業報告書の内容は、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 財産目録、貸借対照表、損益計算書、収入支出決算書及び債務に関する計算書は、法令及び定款並びに規程等に準拠して作成されており、当機構の令和7年3月31日現在の財産及び同日をもって終了する損益等の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月27日

監 事 金 井 千 尋



農水産業協同組合貯金保険法（抜粋）

〔 昭和四十八年七月十六日
法律第五十三号 〕

（権限）

第十五条 次章から第五章まで及び第七章から第八章までに規定するもののほか、次に掲げる事項は、委員会の議決を経なければならない。

- 一 定款の変更
- 二 業務方法書の作成及び変更
- 三 予算及び資金計画
- 四 決算
- 五 その他委員会が特に必要と認める事項

（財務諸表）

第四十条 機構は、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出して、その承認を受けなければならない。

- 2 機構は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書を添付しなければならない。
- 3 機構は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表及び附属明細書並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見書を、その事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。